

# 第47期 決算 公 告

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

株式会社D a n t o T i l e

## 貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,105,966,550</b>	<b>流動負債</b>	<b>997,579,072</b>
現金及び預金	136,696,248	買掛金	874,005,092
受取手形	464,764,819	未払金	111,508,488
売掛金	432,128,632	未払費用	271,240
商 品	12,243,636	未払法人税等	2,523,500
未成工事支出金	2,337,732	預り金	8,557,823
未収入金	55,758,608	前受金	712,929
前払費用	3,452,598		
その他	324,277	<b>固定負債</b>	<b>975,622,092</b>
貸倒引当金	△1,740,000	繰延税金負債	2,394,862
		退職給付引当金	146,327,250
<b>固定資産</b>	<b>172,515,567</b>	預り保証金	826,899,980
<b>有形固定資産</b>	<b>155,872,922</b>		
建 築 物	79,126,249	<b>負債合計</b>	<b>1,973,201,164</b>
構築物	482,451		
車両・工具器具備品	1,324,437	<b>(純資産の部)</b>	
土 地	74,939,785	<b>株主資本</b>	<b>△694,719,047</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,177,304</b>	資 本 金	60,000,000
電話加入権	4,177,304	資本剰余金	4,441,448
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,465,341</b>	その他資本剰余金	4,441,448
差入保証金	12,141,577	<b>利益剰余金</b>	<b>△759,160,495</b>
長期営業債権	27,162,940	利益準備金	7,500,000
債権備忘額	2	その他利益剰余金	△766,660,495
貸倒引当金	△26,839,178	固定資産圧縮積立金	4,507,702
		別途積立金	200,000,000
		繰越利益剰余金	△337,903,074
		その他利益剰余金	△633,265,123
		<b>純資産合計</b>	<b>△694,719,047</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,278,482,117</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,278,482,117</b>

## 損 益 計 算 書

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		4,335,117,367
売 上 原 価		3,546,418,991
売 上 総 利 益		788,698,376
販売費及び一般管理費		1,024,238,586
<b>営 業 損 失</b>		<b>235,540,210</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	70,575	
為 替 差 益	55,634	
貸倒引当金戻入額	302,500	
仕 入 割 引	169,052	
協 賛 金 収 入	462,963	
そ の 他	335	1,061,059
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,748,265	
売 上 割 引	8,764,871	
租 税 公 課	461,700	
減 価 償 却 費	115,410	
そ の 他	66,310	12,156,556
<b>経 常 損 失</b>		<b>246,635,707</b>
特 別 損 失		
関係会社株式売却損	5,741,872	5,741,872
税 引 前 純 損 失		252,377,579
法人税、住民税及び事業税	2,523,500	
法 人 税 等 調 整 額	△286,753	2,236,747
当 期 純 損 失		254,614,326

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

（追加情報）

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II. 重要な会計方針の変更

1. 会計処理の原則及び手続の変更  
（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当事業年度の損益及び純資産に与える影響はありません。

以 上